

平成28年度施策評価調書

整理番号	29
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	就園の奨励(5-2-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	2	幼児教育の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	就園世帯の負担軽減により幼児教育を希望する園児の就園率を向上させると共に、幼稚園経営の充実のため助成支援を行う。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	幼児教育は認定こども園と私立幼稚園が担っております。平成27年4月から子ども・子育て支援法施行により、補助対象となるのは新制度へ移行していない園となり、平成28年度は2園が該当となります。補助内容は、就園世帯には入園料及び保育料、園に対しては運営費補助を行っております。
施策の課題	全ての園が新制度へ移行することにより、保育料は保護者の所得に応じて算定されるため奨励費事業の廃止を見込む。園については、施設型給付により運営費が保障となるため、支援の必要な経費について検討していく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
就園奨励費補助件数	補助決定件数	目標値				
		実績値	423	438	316	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
私立幼稚園振興補助件数	補助決定件数	目標値				
		実績値	5	5	3	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	就園奨励事業を実施することで保育料などの負担軽減が図られ就園の奨励に寄与することができ、振興補助金の実施により市民に質の高い教育を提供できた。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

現行制度で残る園があれば、継続して支援していく。子ども・子育て支援新制度にすべての園が移行した場合は、就園奨励費については廃止を見込、振興補助金については、施設型給付費での保障により、改めて支援の必要な経費を研究し、検討していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	幼稚園教育振興事業	私立幼稚園就園世帯及び私立幼稚園に対する助成支援	35,871	a	a	b	a	a	A	A	A
2	私立幼稚園振興補助金	幼児教育の振興を目的とする運営費補助	1,644	a	a	b	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	29	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課子育て支援係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	2	幼児教育の振興
		基本事業	1	就園の奨励
		実施計画事業	1	幼稚園就園奨励費の助成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	私立幼稚園就園世帯へ保育料等に対する補助金を交付し、経済的負担軽減を図る。				
対象(何を又は誰を)	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者に、入園料及び保育料を世帯の所得状況に応じて補助する。				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	保護者の申請により、所得状況、兄弟の入所状況等により補助額を決定し、年2回(10月・3月)に分けて補助金を交付する。				
意図(どのような成果を期待しているか)	就園世帯の経済的負担軽減と幼児教育の振興を図る。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期年度)	無
根拠法令・条例等	名寄市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 申請件数	件	目標				200	
			実績	438	453	321		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 補助決定件数	件	目標				192	
			実績	423	438	316		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	41,626	51,749	35,871	24,310	国庫補助金 10,243千円 幼稚園就園奨励費補助金 第1子 176名 11,609,800円 第2子 121名 20,618,200円 第3子 19名 3,643,000円
国道支出金	10,030	12,677	10,243	5,672	
地方債					
その他					
一般財源	31,596	39,072	25,628	18,638	
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	43,631	53,738	37,818	26,183	
対前年比(%)	—	123	70	69	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	100	119	118	総事業費/申請件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年度から子ども・子育て支援新制度に移行した園が対象外となり、5園から3園に。 平成28年度はさらに1園が移行したことにより、対象は2園。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき事業実施しており、保護者の負担軽減および幼児教育の振興のため必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	幼児教育を希望する世帯には、費用負担軽減が図られ、就園率の向上にもつながり、園の経営充実につながる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	国の助成制度の基準で実施しているため削減は不可。対象となる園の減少に伴い事業費減。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	多子世帯ほど保護者負担の軽減が図られているが、補助要綱に基づいた審査を行っているため公平かつ公正である。 新制度に移行した幼稚園を選択しても、奨励費を想定し保育料算定しているため、移行に関わらず保護者負担は公平となる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	要綱に基づく市町村民税基準額を超えたことにより該当とならなかった外は、申請者すべて補助決定となっており、負担軽減が図られている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	多くの子育て世帯で活用いただき、保育料などの負担軽減が図られ就園の奨励に寄与した。現行制度で残る園に通園する世帯があれば継続実施していく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	29	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	私立幼稚園振興補助金			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	2	幼児教育の振興
		基本事業	1	就園の奨励
		実施計画事業	2	私立幼稚園振興運営費の助成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	私立幼稚園に対し、その経営の健全化と父母負担の軽減を図り、幼児教育の振興を目的とする。			
対象(何を又は誰を)	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	私立幼稚園の園児数や学級数及び実施事業に対して補助金を交付する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園に対して幼稚園振興補助を行うことで私立幼稚園の経営安定を図り、名寄市における幼児教育の質の向上を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市私立幼稚園振興補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位					目標年度 (年度)
			H25	H26	H27	H28見込	
活動指標	1 申請件数	件	目標				2
			実績	5	5	3	
	2		目標				
			実績				
	3		目標				
			実績				
成果指標	1 園児数	人	目標				184
			実績	429	453	293	
	2		目標				
			実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	2,674	2,708	1,644	1,100	対象園数 3園 事業費 1,643,700円 名寄幼稚園 553,600 名寄カトリック幼稚園 559,900 光名幼稚園 530,200	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	2,674	2,708	1,644	1,100		
人件費	1,337	1,326	1,298	624		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.10		
総事業費	4,011	4,034	2,942	1,724		
対前年比(%)	—	101	73	59	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	802	807	981	862	総事業費/申請件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されたことにより、2園が施設型給付費の給付を受けることとなったため、対象施設は3園となり、さらに平成28年度には1園移行し、対象施設は2園となった。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	幼児教育施設として新制度に移行しない場合においては、本市における3歳以上児への幼児教育提供施設として欠くことのでない施設であることから、必要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	私立幼稚園へ運営補助することにより、幼児教育及び職員の質の向上につながっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	子ども・子育て新制度が施行しており、新制度に移行した施設においては施設型給付費の給付を受けているため、対象施設としていない。移行していない2園が移行した場合は対象施設が無くなることによる削減が見込まれる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	新制度移行園では国費等による運営費が給付となっているが、振興補助金は市単独補助で行われている。又、新制度に移行している施設と移行していない施設が混在する状況となっており、幼児教育の質の平等を保つには全ての園の新制度移行が望ましい。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	私立幼稚園へ運営補助することにより、幼児教育及び職員の質の向上につながり、質の高い幼児教育の提供が図られている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	新制度に移行を希望しない施設には欠くことのできない事業であり、本事業により質の高い幼児教育が市民に提供することが出来ている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり